

事務事業チェックシート

事務事業No 14 事業名 総合防災訓練等実施事業（地区防災訓練・津波避難訓練の実施等）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
事項		総合防災訓練等実施事業		

[長期総合計画]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
基本方針	1	市民の自助・共助の強化

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H16 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	川崎 勝(435-1199)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	避難態勢の充実、防災教育			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容								
事業概要	地域住民が災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うため総合防災訓練を実施し、災害対応力の充実に努める。		実際に災害が起こったときを想定して、津波地区避難計画に基づいた避難場所までの避難行動をとる住民参加型訓練を行う。また、職員についても、災害発生時の初動対応訓練を実施する。							
実施内容	平成25年度 住民参加型総合防災訓練を2回実施する。 市職員初動対応訓練を実施		平成26年度 大規模津波防災総合訓練に参加		平成27年度 市民参加型総合防災訓練の実施 市職員初動対応訓練の実施		平成28年度 市職員初動対応訓練の実施 津波避難訓練の実施（津波地区避難計画の検証）		平成29年度 市職員初動対応訓練の実施 土砂災害避難訓練の実施	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,722	510	1,326	432	1,294	7,388	638		638		
伸び率 (%)	-	-	-23.0%		-2.4%		-50.7%		0.0%		
人件費	常勤職員	6,710	13,546	11,488	7,076	12,138	11,204	10,912	10,912		
	非常勤職員	224	1,005	1,005	1,077	1,615	1,400	983	983		
	小計	6,934	14,551	12,493	8,153	13,753	12,604	10,912	10,912		
国庫支出金											
県支出金											
市債											
その他											
一般財源（税等）	1,722	510	1,326	432	1,294	7,388	638		638		
所要人数	常勤職員	0.90	1.81	1.54	0.95	1.63	1.47	1.43	1.43		
	非常勤職員	0.14	0.48	0.48	0.57	0.86	0.67	0.48	0.48		
主な予算内訳		消耗品費 119千円、傷害保険料 370千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	防災訓練の実施数				年度目標値	2	2	2	2
					実績値	2	1	2	
	単位	回	全体目標値	2	全体目標達成度	100.0%	50.0%	100.0%	
						年度別達成度	100.0%	50.0%	100.0%
成果指標	訓練参加者数				年度目標値	1,500	1,500	18,100	18,100
					実績値	8,729	5,000	19,080	
	単位	人	全体目標値	17,660	全体目標達成度	108.0%	581.9%	333.3%	108.0%
						年度別達成度	581.9%	333.3%	108.0%
訓練参加機関数				年度目標値	40	40	40	40	
				実績値	44	156	10		
単位	機関	全体目標値	40	全体目標達成度	25.0%	110.0%	390.0%	25.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>総合防災訓練の内容を見直し、平成24年度から、避難場所まで避難をするという住民参加型の実践的な訓練を実施している。また、職員においても災害が発生してから各自の参集場所までの参集訓練を行うことで職員が災害時にどのような行動をとるべきかを再確認を行っている。今後、地区津波避難計画を検証するための訓練を各対象地区で実施していく。</p>
「見直し」「改善」案	